

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	納税支援事業	コード	担当課係	税務課納税推進係
		06-01-05-02	担当者	大岩伸喜
事業実施期間	平成17年度		電話	64-1814
総合計画 事業(政策)体系	大項目	ともに輝きともに支える協働のまち		
	中項目	簡素で効率的な行政運営の確立		
	小項目	財政		
	施策	財政		

事業について	
目的	納税意欲の向上と早期・安定した財源の確保のため。
対象 (誰のために)	納税者
内容	地域または職場で市税納付を推進している組合の活動に対して補助金を交付する

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など	回数など	回数など
納税組合補助金交付件数	36	組合	
納税組合加入者数	1,026	人	
納税組合補助金交付金額	1,245,826	円	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	1,246	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	1,810	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	3,056	市債		合計	0	市債	

必要人員	0.25	人		人
------	------	---	--	---

結果指標①	結果指標名	納税組合加入者数	
	結果指標量	1,026	
	単位	人件費	
	対前年比	—	

結果指標②	事業費	3,055,826	円	円
	単位当たりコスト①	2,978	円	円
	結果指標名			
	結果指標量			

事業の成果	17年度		
成果指標名	組合の収納率	式又は説明	四税収納額/四税調定額
成果指標量	95.05%		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	96.05%	到達目標年度	5年後

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	納税組合数、組合員数は年々低下してきており、納税組合加入率も同様である。市民全体に対して行う事業ではなくなりつつある。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	コストの効率化	本制度創設以来50年が経過し、本来の目的を達成していることや、全国的に本補助金支出について違法判決が続出していることなどを契機に多くの自治体で納税貯蓄組合の補助金を廃止又は廃止に向けた検討がなされ、本市もその例外ではない。また、事業廃止を仮定した場合、十分な啓発と口座振替の推進により、収納率に及ぼす影響は少ないと思われる。ただし、日生漁協5組合が加わったことにより、納付率(額)を勘案の上、再度の検討が必要である。
	手段の最適化	
	職場の効率化	
有効性の評価	目的達成度	地域納税組合加入者の賦課税額や未納になっている組合員について、個人情報の問題から組合長に通知することができず、その結果、納税組合加入者と一般納税者との納付率の差はほとんどない状態にある。しかし、職場の日生漁協(5組合)の納付率は、100%を維持しており、納付額の全体に占める割合も約27%であることから今後の検討が必要である。
	成果向上の可能性	
	市民参画度	

総合評価	コメント	評価区分
	納税組合については、廃止検討していたが、合併により加わった日生漁協(職場5組合)については、納付率100%であり、納付額も多いことから、今後、併せて方向性の検討をすべきである。	<A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合	
翌年度結果指標量①	2700円	結果指標量②
目標値	成果指標量	収納額95.25%、単位コストを2,500円に近づける

改善事項	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
	妥当性	納税貯蓄組合事務費補助金の見直し	5年後	納税貯蓄組合事務費補助金の支出が少なくなる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。